

岩国市中小企業等振興審議会 第14回審議会議事録(要旨)

日時 令和7年2月18日(火) 13:30~15:00

場所 岩国市役所本庁舎4階 41・42会議室

出席者 委員15名(欠席1名)

事務局 産業振興部長、商工振興課長、商工労政班長、企業振興班長、
中心市街地活性化推進班長、企業振興班員

開会

・交代委員紹介

1 第13回審議会の主なご意見 資料1、議事録(要旨)

(事務局から資料に基づき説明)

・質疑なし

2 令和7年度施策の検討状況について 資料2

(事務局から資料に基づき説明)

主な意見・質問

■インターンシップ利用促進事業費補助金(案)関連

- ・インターンシップは、学生が企業のことを良く知る機会で、お互いのミスマッチを防ぐなど、非常に効果のある取組だと思う。
- ・1年程度の長期インターンシップを受け入れている企業もある。
- ・企業から見ても、インターンシップは優秀な人材を早期に確保し、人材定着を促す機会となると考えられる。市での実績があれば教えてほしい。
→現在はインターンシップ協会がインターンシップを実施する事業所を募集している。
令和5年度実績では、市内企業で11社ほど登録されており、主に夏休みに事業実施されている。
- ・インターンシップの受け入れを通じて、若手人材の確保と育成に力を入れたいと考える企業が多い。企業にとって学生の受け入れは、人材確保において、非常に有効的と思っている。しかし、中小企業では受け入れ体制が整っていない現状があり、大学や行政からの支援とかサポートが必要なんだろうと感じたところ。
- ・中小企業家同友会が県内企業約350社を対象に行っている調査では、まだ3割程度の回答だが、回答した64%の企業がインターンシップを実施していない。理由として、受け入れ方がわからない、その体制が、まだ準備できていない、企業の魅力発信の仕方

がわからないとの声があげられている。

■デジタル活用人材育成・人材確保支援事業（案）関連

- ・岩国商工会議所では、市の委託事業により2年前からデジタル活用相談窓口が設置されており、かなりの相談件数、ほぼ一杯という状況。窓口相談だけでなく訪問によるデジタル導入支援まで行っており、伴走支援することにお褒めの言葉を頂いている。引き続き、来年度、再来年度と継続して実施してほしい。小規模事業者からの相談が多く、業務効率化のための予約システムやクラウド会計などの導入に関する相談が多い。キャッシュレス決済の導入によって売上が大幅に上がった事例もある。
- ・デジタル化への設備投資で、国の補助金を活用する場合は、商工会議所で申請支援と合わせてサポートもできるかと思っている。
- ・無理なデジタル化の推進は、かえって体制整備の負担を増大させる可能性もあるため、導入前の丁寧なヒアリングや導入後のフォローアップ体制の構築が重要となる。
- ・銀行では、グループ会社と協力しながら、中小企業者向けにクラウド化、DX化を促し生産性の向上などの課題解決を提案している。フロント営業をしている銀行が直接企業に出向き、ヒアリング等を行い、課題を見つけている。特に中小企業で経営者のデジタルスキルがあまりなく、何から手を付ければいいのかわからないという相談が多い。
- ・若い世代はスマホが当たり前になっているデジタル化の遅れた企業に入社し、デジタル化のギャップを感じて離職してしまうケースをもある。特に中小企業においては、経営者側のデジタルスキル向上やリスクリングが重要である。
→市としては、本事業で初年度に企業の意向調査を行い、従業員や新たに入る社員にどのような技術を身に付けてほしいか企業ニーズを把握し、それに基づいたリスクリング等の支援を行っていきたいと考えている。企業のニーズに沿った人材育成をしていきたい。
- ・ニュースで宇部市が、市や商店街の活性化などの課題について、これまでは大学生や高校生などの若い世代から、課題解決の提案を受けるという形であったが、一緒に解決していこうと、市の補佐官として、市政に参画させようとしている。学生や様々な若い意見を取り入れて、新しい風を取り入れることが重要である。
- ・国はデジタル人材の育成や設備投資、賃上げなどの補助金や助成金に力を入れている。市は積極的に補助金や助成金などの発信を行っているのか。企業訪問を通じて、補助金や助成金の提案をするなど、何か取り組みを行っているのか。

→国のデジタル技術の導入や賃上げ等の様々な支援策があり、支援策は広報やメールマガジンでの周知、企業訪問で制度の紹介等を行っている。しかし、事業者にも利便な支援制度が多くあり、把握しきれていないものもあるかもしれない。多くの有益な情報を事業者にも伝えられるよう努めていきたい。

- ・経営者の高齢化やデジタルスキル不足が、若い世代とのギャップを生んでいる。そこで経営者層に対するリスクリングが大切ではないか。このようなことに対し、市の今後の構想等は持っているか。

→市では、デジタル活用の啓発セミナーを実施し、経営者を含め広く情報発信を行っている。より多くの経営者の方々に参加いただけるような支援に努めたい。

■店舗魅力向上リニューアル補助金（案）関連

- ・仕入価格や経費の高騰により小規模事業者は、設備投資がなかなかできにくい状況だが、店舗改装が3年経過したら2回目もできるようになれば、大変助かる事業者も増える、ありがたい。正式に決まったら、商工会のほうでも周知や事業者への利用促進を進めていきたい。

→周知については、商工会議所や商工会の会報とともにチラシの発送や市のホームページ、広報等で周知を行っている。市ホームページには、前々回の審議会の意見を踏まえ、実際の補助金活用事例の写真も掲載しているところ。

- ・商工会地域で空き店舗を活用して事業を始めたいという案件もある。空き店舗情報について中心市街地のみであれば街づくり岩国が情報管理をしているが、ほかの地域も、空き店舗の情報をまとめているものがあれば、空き店舗を案内する際に大変助かる。

3 市内の経済状況について(意見交換) 資料 3、4、5

(事務局から資料に基づき説明)

主な意見・質問

■賃上げについて

- ・日本は20年近く賃金が上がらず、近年ようやく上昇がみられるものの、世界的に見れば市民の生活水準は下がりつつある。欧米諸国や一部アフリカ諸国など日本を凌駕する賃金水準の国も現れている中、大手企業だけでなく中小企業も賃上げに努めることが非常に重要となってくる。

- ・昨今の賃上げは、労働力確保という観点から、防衛的な側面が強くなっている。例えば、ユニクロが新卒初任給を30万円に引き上げたという報道もあったが、これは優秀な人材を確保するための戦略と言えるだろう。

昨年の春闘では、大企業の賃上げ率が 5.2%、中小企業が 4.38%と、約 1%の差が見られた。金額にすると、大企業が平均 1 万 6,546 円、中小企業が 1 万 839 円と、6,000 円近い差が生じている。この傾向は、昨年だけでなく過去数年間続いており、大企業と中小企業の賃上げ格差は拡大傾向にある。山口労働組合総連合会は、この大企業と中小企業の格差是正を最重要課題と位置づけ、春闘に取り組んでいる。賃上げの原資を確保するためには、適正な取引の推進や価格転嫁の円滑化が不可欠であると考えている。

- ・中小企業家同友会が県内事業者を対象に行っている調査では、賃上げに関しては、半数以上の企業で賃上げは実施されているが、次年度以降に賃上げを予定している企業はごく少数にとどまり、ほとんどの企業が賃上げの予定はないと回答されている。
- ・賃上げは、従業員にとっては 1 番良いことだが、経営者からみれば、ガソリン代や材料費など様々なものが高騰しており、受注確保のため商品を低価格に抑える必要もあり、零細企業にとってはものすごくきつい。ニュースを見ていると、大企業向けの施策で中小零細企業は考えてもらっていないと感じる。

■その他ご意見

(女性活躍)

- ・女性の経営者や起業が増え、商工会議所女性会への参加者が増加している。女性の社会進出が進み、多様な職種で活躍する女性が増えたと感じる。
- ・20 代、30 代の若い女性起業家が増えてきていると感じる。また、従来のビジネス手法にとらわれず、新しい事業展開や取引方法をしている方も多く、彼女たちのニーズに合わせた柔軟な支援策ができるとよい。
→市で、創業支援補助金等の支援事業は行っているが、女性に限定した支援とはしていない。先日、山口県主催の女性ビジネスプランコンテストに本市から 3 名の女性起業家が出場した。出場者に対し、しごと交流・創業支援施設 ClassBiz にて、ビジネスプランのブラッシュアップ等の相談支援を行ったところ。創業者や創業予定者には、相談等のサポートも行っている。

(外国人労働者について)

- ・増えつつある外国人労働者が地域で活躍できるような環境整備が課題となっている。環境整備のためには、日本語教育の充実や外国人向けの生活支援など多角的なアプローチが必要となる。中小企業の外国人人材の活用促進のためにも重要である。

(就労環境について)

- ・ 育児・介護休業法や 36 協定の改正などの対応を市内企業が行えているか企業訪問等で確認はしているのか。

→企業訪問において聞き取り調査しているのは、働き方改革や有給休暇の取得、育休制度や取得、長時間労働の有無などを伺っており、育児・介護休業法や 36 協定の改正に対応しているのか個別の聞き取りは行っていない。

- ・ 近年、企業の魅力として、賃金だけでなくワークライフバランスが重要視されている。特に若い世代が職場環境を重要視する傾向にある。市としては、企業訪問等で困った状況が把握できたら、適切な相談窓口を紹介するなど支援してほしい。

4 その他

- ・ なし

閉会